

【質疑応答】

宮腰 最初に3人の方々にご報告いただきましたが、補足説明をお願いします。

まずフロアからご報告の内容に関して質問を受けて、課題を整理し、討論を進めていきたいと思っています。最初に、小口先生、何か補足があればお願いします。

小口 2点ある。今は日本の研究が多いが、私がイギリスについて書くときの基本的なスタンスは役所勤めの影響が大きい。仕事として、ブリティッシュカウンシルや国会図書館に出向き、入試制度や授業料について調べていた。だが、多文化教育はよその国なのでわからない。いろいろ調べるが、いろいろな意見をふまえて自分で判断することになる。現在、女子高の方が共学より成績が良くなるのはなぜかということに興味をもって調べている。アメリカのほうが盛んであるが、脳科学で説明されている。教育学研究でも最近になればなるほど、科学的な知識がないと、海外の研究がよく分からなくなるというのが最近の悩みである。科学的な知識がないと、向こうの文献を見てもよくわからない。イギリスでも脳科学で説明されているが怪しいものもあり、見極めないといけない。若い研究者には見極める力が必要になる。

山村 入試センターにいるので、国内の大学教育、高校教育の研究の調査をやっている。方法的には調査票を作るのは変わらないが、日本とは文脈が違うので頓珍漢な事を訊きかねず、こちらの意図とはまったく違う答えが返ってくる恐れがある。調査の際には文脈の違いをしっかりと踏まえることが必要である。調査票を作る際には社会心理学の先生に調査票の添削をお願いするというようなことをやっている。調査に関しては、昔は返信用切手を20数万円分買う必要があった。現在はインターナショナルビジネスプライメール（料金後納の制度）ができ、返ってきた分だけ払えばよくなったのでずいぶん効率的に調査ができるようになった。

小松 小口先生と違いがあるのは、わたしは最初から多文化教育に手をつけるのはやめようと思ったことである。研究としては面白いが、私自身が心がけたのはごく普通の子どもの教育について調査をしようとした点である。研究所に勤務していた時代は、論文が評価され、通りやすいという理由もあり、研究者は特殊な部分にスポットを当てる人が多かった。しかし、多文化社会になってきて、ある意味では苦勞している人の問題について研究として扱うチャンスはあったが、あえてやらずに、イギリスの一般的な子ども、学校、教師を視点とした。これが小口先生との大きな違いであろう。また、イギリス研究をするときの師匠を持ってこなかった。具体的にはイギリスに行くときに紹介を受けず、なんとか自分で開拓し、みなさんが接触をしていない大学、学校にコンタクトをとってきた。これも小口先生とは異なる点である。パーミンガム大学は大きな大学にも関わらず、教育学科には日本人の学生はほとんど来たことがなく、自分は珍しい存在であった。

山村さんとの違いは、調査方法である。最後の仕事が政策研究で、それには山村さんがおっしゃるように、評価研究ではデータが求められていた。イギリスでも当然、定量的な学校評価研究がされていた。たとえば学力テストの結果と学校評価である。私もイギリスの学校評価を紹介しながら、それに基づいて学校評価をいくつかの学校で行ったが、間違いなく抵抗された。テスト結果だけで学校を評価しないでほしい、教育はデータ化しにくい部分がたくさんあるからと。今

日に至るまで、山村さんの研究がしにくい理由の一つは、日本の教育関係者が数量的な明確な結果を出して政策の評価なり、教育の効果の評価を嫌うということである。教育政策研究所の政策研究の部長としては、一部やってきたが、現場で受け入れられないということ、あるいは教育界で受け入れられなかった。これは文科省の主流でもそうで、ただ、財務省、首長や政治家、国民一般、とくに経済界の人と教育論議をすると、データを要求されるので必要なのだけれど、非常に難しいということを実感した。一つ例を出すと、私は今、足立区で教育委員をしているが、足立区は、東京都で学力が一番低いところであるので、親の経済力と子どもの学力の相関が極めて高いということで、子どもの学力の点数あるいは学校の点数とその学校の保護者の経済的な状況のリンクの調査をしようとした。しかし足立区教育委員会に提案すると、給食費免除、生活保護のデータは別のセクションのデータであって、学力テストの結果とリンクさせるのは、日本の法律、条例上、個人情報目的外使用になるのでできなかった。同じ教育委員会でのデータであっても、公表されているトータルなデータは、給食費免除家庭、要保護家庭のデータの数値を使うことができたが、同じ学校内での、要保護家庭とそうでない家庭との調査を行うことはできない状況であった。また、男女別の学力格差が世界的に問題になっているのに、全国学力調査の結果も、男女別のデータさえ出していない。不思議である。そういう点でいうと、日本の個人情報、行政情報は極めてデータに基づいた政策分析、政策評価ができにくい構造になっている。したがって、どうしても印象的、良く言うと質的な評価になる。あえて、山村さんに挑発的な言い方をすると、入試センターは高校別、現役・浪人別のセンター試験のデータをたくさん持っているはずなのに出不さない。ご本人のところでもそうなのであるから、山村式調査研究は日本では非常に難しいと思っている。量的調査はやるべきだと思っているが難しい。日本には、いろいろなデータがあるはずなのに出不さない。それに対して、イギリスは人種別の学力のデータも出すし、学校別の予算のデータも出す。学校訪問をするときは各学校のインスペクションレポートを見ればその学校のことがよくわかる。日本の場合は、学校訪問をしようとしてホームページを見てもたいして役に立たない。山村さんの発表を聞いて、イギリスは調査をしやすい国だということを実感して改めて実感した。

宮腰 今、3人の方の補足の説明を伺うと、特に研究の手法、方法論の違いの説明がされた。あるいは科学的な手法が教育にも問われている時期であり、他の手法との違いが大きなテーマとして提案されたかと思う。このあたり中心に、他にもいろいろ議論する視点があるので意見、質問をお願いします。

宮島 これまでの3人の先生の研究人生において、イギリスの教育で見られて日本の教育で見られないもの、またその逆はあるか。

小口 学校の授業の光景が大きく違う。最近では日本でも体験主義教育がなされているが、まだ一斉指導が多い。知識を覚えるだけというのが日本では結構残っているが、向こうは最終的に自分の言葉で表現するということまで要求されている。これはイギリスに限らず欧米と日本の大きな違いである。

小松 イギリスは、まだまだ地方分権の国だと思う。たとえば60年代にコンプリヘンシブ・スクール運動が出てきているが、先進的に始めたところ、その流れにあえて乗らない、乗り遅れた

ところもある。LMS、ナショナルテストも同じ状況である。日本でやりたくてもできないのは、特区制度で若干やったが、一斉でしか動かないことである。どこかの学校や教育委員会が独自になにかをやってみて良ければ全国に広める、悪ければやめるということはしない。また、イギリスでは、習熟度別授業のクラスをどのように分けるかなど、校長によって判断が分かれることはよくあることだが、このようなことは日本ではありえない。日本では学期制、夏休みの期間をどうするかも教育委員会の判断を待っているような状況で、校長の自主性が大きく違う。

山村 学校選択制度をみると、選抜制のあるところ、ミドルスクールのあるところなど、LAによって大きく違う。日本に比べると、地方自治で自分たちがいいと思った形でやっているのが大きな特徴だと思う。

宮腰 他に質問はございませんか。

小松 仕事柄、様々な先生方の研修会でイギリスの話をするが、ある時、県の指導主事から日本とイギリスの教育のどちらがいいか聞かれた。私は自分の子が普通の子どもなら間違いなく日本がいい、特別な才能がある場合や特別支援が必要な子であればイギリスがいい、と答えたが、皆さんはどう答えますか。

宮腰 日本と英国の教育でどのような違いがあるか、経験まで含めてお願いします。

広瀬 15年くらい前(1994~95年)に当時11歳と14歳の子どもを公立学校に入れた。上の子は少し英語をやっていたが、下の子は英語がまったく分からなかった。そこで事前に相談へ行ったが、夏休み中は誰もいなかったため、9月に再び訪ねた。すると次の日から来てくださいと言われた。英語に関する不安を伝えたが、先生は気にもせず、子どもも次の日から普通に通っていった。このことから、当時、日本の公立学校に外国の子どもをポンと入れるとどうなるかと考えたが、担任の先生はどぎまぎするだろうし、大騒ぎするだろうと思った。今は日本でも支援体制が少しずつ整えられてきたが、英国の学校へスッと入れたことは親としてはビックリした。また、子どもの様子を見て、学校生活に困っているようなら考えないといけないと思ったが、言葉を除いて困ってはいないとのことだった。後に、下の子どもに当時はどうだったかと尋ねると、言葉はわからなかったが楽しかったと答えた。自分なりに空白の1年、とも言ったが、ネガティブな言い方ではなかった。イギリスの学校が、そのような、困るようなことを、自然に、ストレスと感じさせずにやるのは新鮮だった。

宮腰 ご報告では、それぞれ研究の手法を工夫されて調査されており、その辺の苦勞もお聞かせいただきましたが、フロアの皆さんのご苦勞はどうでしょうか。文化的、制度的な違いも含め、ご経験についてお聞かせ願います。

岡本 現在国内にいて、他分野の人と学際的な交流をする中で、比較するとはどういうことかという、根本の中の根本を考えさせられる。比較からの考察を述べてもそれを受け付けない人もいて、それは国情が違うから当たり前だと、端から相手にしないのである。他方で、そのように比較による考察を受け付けない人に対して、比較の学問をする人の中で、それはナンセンスだと相手にせず、話を続ける人もいる。そのような人のプレゼンテーションを聞くと、その国の制度がいかに素晴らしいかを語っていることがある。比較するということはどういうことかということ問い直さなければならぬのではないか。このことについて大学生の時に石附氏から2つの

方向を聞いたが、ひとつは歴史的な観点からの比較、ひとつは相互の学び合いという比較も考えられるということであった。比較を生産的に進めるための方法はあるのか。

宮腰 ご報告で我が国に対する示唆の話もあったが、お答えはいかがでしょうか。比較をするときにどのように活かすか。比較の意味や、生産的な比較のやり方のコメントがありましたらよろしく願います。

山村 日本では学校選択に関して、黒崎氏、藤田氏の論争があったが、表現の仕方は適切ではないかもしれないが、空中戦で終わった。一つの見解として、実際に働いている制度を見て、そこから何が言えるのかを提示することができるのでは。理論と現実の齟齬について、どの理論がどういけないのかを修正していくことで説明ができるのではないかと考える。

少しずれるが、実証的な研究を進めることに関して、日本では、一定の制約のもとで研究所がデータを公開することが必要だと書いたこともある。条件整備をする必要性がある。

小口 海外の研究と比較することが必要以上に強調されているのでは。学問的に厳密な比較をするならば、ある条件以外は同じ条件でないといけないものである。

がんの調査の例を出せば、タバコを吸う人とワインを飲む人等で、発がん率の違いが言われたことがあったが、発がんの背景には外食や生活の不規則さ等、その他の要因も関わっている。何か一つを比較するのは非常に難しいことであって、国での比較をするなら、中国など、文化的な条件が似た国を見る方がいい。外国を見るときには、自分たちの持っていない視野、視点を得ることが大切なのではないか。その点に関して、イギリスの指導教官は、少子化など何ともないという乱暴な意見を言うこともあった。開発途上国には子どもが沢山いるのだから、海外へ連れてきたら良いと。いいか悪いかは別として、そのような考え方に驚いた。レスター大学の学部長は自分に子どもがいたが、ベトナム難民の子どもを引き取り、育てており、それは学生からも教育研究者として評価されていた。また、イギリス人の両親が施設で引き取り、育ててくれたという黒人の方もいた。日本では血筋を重視し、養子が普及していない。

どちらがいいというよりは、自分たちを見つめる時に、違った、新たな視点が出てくるのが研究では有用と考える。イギリスに関しては、比較ということはあまり意識していない。

小松 日本における比較研究では、外国の話を出すとなんとなく納得してしまうところがある、ということがある。日本人は雑多のものを外から取り入れて消化するのがうまい。イギリスに関しては学校評価のみを取り入れた。二つ目はPISAなどの国際調査を意識し、おびえ、踊らされている。グローバリズムの影響を大きく受けている国といえる。フィンランドに行って北川氏と調査したが、なぜ日本人は何十人もの人に来て、同じ質問をしてくるのかと聞かれた。一人が聞いて、それを伝えればいいのではないかと。私は、フィンランドはスウェーデンに影響を受けているのだから、大元のスウェーデンの調査をするべきだとも思う。三つ目には文科省は内向きで、海外経験のある人は出世できず、国際畑の人はよくいって局長までである。そのドメスティックさを批判するのに比較は大事といえる。

最後に、研究手法である。私は教育行政、学校経営を専門とするが、その際、歴史研究、比較研究という研究手法は非常に有効な知見を得られやすい。

上田 今のやり取りに関連して、思っていることを若干述べさせていただきたい。比較の方法に

何が一番適切なのかはよくわからないが、イギリス研究をやるうえで、それに対応する日本のしくみ、制度、実態がどうなっているかということをおまじり考えずに、イギリスが光り輝くものを持っていてこれを知らないのは恥であるとか、あるいは日本はだめだとかいう勝手な配置関係を作ってしまったということが一番問題なのではないか。だから、外国研究をする際には、そのカウンターパートにあたる日本の状況をもっとおさえないといけない。まったく違う文脈でイギリスのしくみが動いているということもある。たとえば、学校評議員やコミュニティ・スクールというものが日本でも登場しているが、イギリスで理事会があつて地域の住民や関係者が学校に関わっている理想郷のように紹介されることがあるが、本当にそうか。学校理事会がなぜできたのかといえば、無関心な親にもう少し学校に関心を持ってもらうということが背景にあつた。そこを抜きにして、イギリスではこういう優れたことをやっているという理解、紹介のしかたがでてくる。そのような誤解が出てくるのは日本のことをふまえていない、現状をよく知らないでむこうのことをやってしまうからである。これは英国研究に限らず、他でもそうである。日本のことをふまえながら研究を進めるという大前提が自覚されなければならないということを常々思っている。

宮越 同時にインターネット等で海外の情報が多く入手できるようになったので、法制度上のしくみだけを見て、日本にはこれがない、これはいいぞということになっていきがちである。実際にそちらに行って、見て、体験して、それを伝えていくという使命もあるのではないかと思う。

青木 論文を書く際に先行研究をふまえるようにところがけてはいるが、英国研究の幅が非常に広く、いろいろな人が研究されているので、どこまで自分がしっかりと先行研究をふまえられているのか不安に思っている。このような非常に情報が多い時代において、どのようにしっかりと先行研究をふまえていくかについてのアドバイスがあれば教えていただきたい。また、教育学の学会の状況を見ると、専門分化していて、一つのターゲットについて様々な学問分野からいろいろなアプローチがされている。このような専門分化していく中で、日英の研究をどのように進めていったらよいのか。それから、いろいろな人がいろいろなことをやっている中で、日英研究において研究蓄積が活用されるしくみになっているのかという点についてご意見をいただきたい。

山村 私が院生の頃は、ほとんど単行本やタイムズなどで先行研究を探していた。最近では、CiNiiなどを利用して芋づる式にどんどん論文を収集している。どうしても入手できないものは、一論文単位で購入している。専門分化の話については、私の場合、教育学上の大きなテーマを見据えて、その中で自分がどこに位置付けられるのかを考えて研究している。教育の市場化が先進諸国において一つの流れなので、私はその中で最適と考えるイギリスを対象として、実証的に評価しようとしている。

小口 英語での先行研究をおさえるのはテーマによっては難しいし、多文化教育になると先行研究が英語とは限らない。インターネットでは最近の代表的なものしか見つけられないし、300件も出てくると読み切れない。だから、あるテーマを一定期間やるしかないのではないか。専門分化については、細かいかどうかよりも、その研究が意味があるものかどうか、本人がどれだけ情熱を傾けられるかということが大事である。ただ注意しないと自分だけの世界に入ってしまう。

小松 私は新しいことを追いかけているので先行研究を気にしてもあまりない。検索機能が充実

するほど探しやすいはなる。しかし、膨大に出てくるので、それをどう価値づけるのかという点のほうが大事なのではないかと思っている。専門分化の話については、たしかに研究はどんどん専門分化してきているが、一方で、経済学や政治学、心理学や脳科学などとの共同で人間に関わる総合的なアプローチもやらないといけないと思う。私は、どちらかというところのほうに関心があって、示唆を得ることも多いと感じている。

沖 山村先生のご発表の一番最後のところで、日本国内での共同研究あるいはイギリスとの共同研究という話が出てきた。この20年この学会で共同研究の必要性は言われながらも、うまく機能してこなかった気がする。これについて、先生方やフロアの方々に、具体的にどのような可能性があり得るのかについてお考えを伺いたい。

山村 国内のネットワーク作りに関しては、今回の企画の目的に若い人がイギリス研究になかなか入ってこない、あるいは、やろうとしても進めないという問題があったと思うが、学会によっては、若手のための教室をやっている。規模も学問の中身も違うが、そういうことからヒントが得られるのではないかと思っている。イギリスとのネットワーク作りについては、こちらからアプローチすれば、応えてくれる方もいらっしゃる。最近では、メールでやり取りもできるので、こちらから積極的にアプローチすれば、可能性はゼロではない。あと、上田先生に学会としてどうするのかということを考えていただきたい。

小口 若い人は経済的に研究を進めにくい場合もあるので、適切なテーマがあれば、若い人を巻き込んでいくのはよい。うまくいく方法はないかということをして学会として考える価値はある。

小松 それは、日英教育学会の中心的なテーマの一つなので、昨日今日のような大会が一つのきっかけになって自然に共同研究をやろうかとなったり、関東や関西で学習会をやったりできるとよい。一番よいのは科研をみんなで申請することであると思う。他の学会とは違うこの学会のあり方があってよいと思う。この学会は、他の学会からすると小規模だが、共同研究を指向できるような活動をしていくことが大事だと思う。

上田 情報をとっていくのに、向こうにコンタクトをとってアプローチしていくことが欠かせない。向こうの研究者との交流や共同研究を立ち上げていくことも大事である。ところが、そのようなことをやっていくためには、一定の基盤を作り上げていく必要がある。インターネットで情報をとるとか、向こうの研究者とメールでやりとりをすることは非常に簡単にできるようになってきた。問題は、インタビューを行う際のスキルをどう開発していくのか。みなさん独力で工夫をされてやっているのだが、そういうものがうまく若い人に伝わっていかないから、自分でやっていくのは大変でインターネットで情報をとって終わりになってしまう。若手にとって、けっこう敷居が高い問題だと思う。同じような悩みを持っているのが、英語圏の学会に限って言うと、アメリカ教育学会やオセアニア教育学会である。さらに言うと、海外の学者と交流していく場合には、アカデミックライティングが大事だと思う。つまり、手紙やメールを書くというレベルの話ではなく、しっかりと論理的な文章が書けて、日本の状況を説明できて、共同研究をしていくということがこれから必要になってくると思う。しかし、アカデミックライティングのトレーニングも自力でやっていくしかない。これだけ国際化が進んでいるのだから、大学あるいは大学院のカリキュラムの中にアカデミックライティングを位置づけるということも必要となって

くる。日英教育学会として、若手のリクルートのためにそのようなことを考えてもよいのではないか。

宮越 議論もたけなわの状況となって参りました。イギリスの教育研究をどう進めていくかという話でもあったし、共同研究の可能性の示唆もあったし、また、学会の後継者育成や研究手法の継承のためにアカデミックライティングあるいはインタビュースキルの開発も重要な問題としてとりあげていかなければならないという提案もいただいた。これらは学会の課題として、またシンポジウムなどで特集を組んで議論していきたい。昨日今日の2日間、イギリスの教育を議論していただいたが、共通して考えられるのは、新しい公共性、つまり、ボランティアセクターも含めた様々な団体がどのような形で教育を構成していくかということである。イギリスから学ぶ、イギリスを学ぶという観点から、これは非常に大きなテーマである。しかも、イギリス研究は英語ということもあり、あるいは、資料的な面での蓄積もあり、あるいは、調査も比較的しやすい。われわれへの示唆を得るということもあるし、われわれとは違った発想もあるし、いろいろな研究テーマを提供してくれていると理解している。本日は限られた方からのご発言だったが、130名それぞれが各自テーマや手法を持って取り組んでいる。これからも重要なテーマとして考えていきたい。まだまだご発言があると思うが、余韻を残したところで帰路についていただきたい。3人のパネリストの方にあらためて拍手をお願いしたい。